



平成19年6月22日

各 位

会 社 名 エス・バイ・エル株式会社
代表者氏名 取締役社長 松川 敏夫
(コ - ド番号 1919 東証大証1部)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 澤井 幹人
(T E L . 0 6 - 6 2 4 2 - 0 5 5 5)

(訂正)平成19年3月期中間決算短信の訂正について

当社は、本年19年5月18日付の「過去の業績に影響を与える事象の発生について」で発表しました、平成15年3月期から平成18年3月期までに至る本来の売上計上期より前に売上計上していた事象に関して、その業績に及ぼす影響について精査してまいりました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定しましたので、平成18年11月24日に発表いたしました「平成19年3月期 中間決算短信（連結）」及び「平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要」を次頁以降記載のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

平成19年3月期 中間決算短信（連結） 表紙

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（訂正前）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,124	7.8	424	-	1,082	-
17年9月中間期	40,275	10.4	487	-	1,225	-
18年3月期	82,527		58		1,577	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,485	-	8	82	-	-
17年9月中間期	26,656	-	316	77	-	-
18年3月期	32,995		301	20	-	-

（訂正後）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,124	8.0	424	-	1,082	-
17年9月中間期	40,364	9.9	473	-	1,210	-
18年3月期	82,698		24		1,543	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,485	-	8	82	-	-
17年9月中間期	26,641	-	316	60	-	-
18年3月期	32,961		300	89	-	-

(2) 連結財政状態

（訂正前）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	60,426		5,694		9.4	33	65	
17年9月中間期	73,953		4,650		6.3	46	04	
18年3月期	72,458		7,136		9.8	42	38	

（訂正後）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	60,426		5,694		9.4	33	65	
17年9月中間期	73,933		4,630		6.3	45	84	
18年3月期	72,458		7,136		9.8	42	38	

4. 経営成績及び財政状態

（訂正前）

[1] 経営成績

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の拡大と、雇用環境の改善による個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は穏やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油に代表される原材料の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、依然低水準の住宅ローン金利、所得環境の緩やかな改善を背景に、大都市圏を中心に地価の上げ止まり傾向と相俟って、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。しかしながら、当社住宅事業に影響の大きい持家については、持ち直しの兆しが見られるものの、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

また、原油の高騰、中国経済の拡大等を背景に、建材・資材関係の価格高騰が依然として持続する環境となりました。このような厳しい事業環境の下、当社では「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもので安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、375億円を計画し、達成に向け努力いたしました。371億2千4百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面におきましては、連結営業損失は4億2千4百万円（前年同期は4億8千7百万円の損失）、連結経常損失は10億8千2百万円（前年同期は12億2千5百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億4千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損1億6千4百万円等3億5千9百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、連結中間純損失は14億8千5百万円（前年同期は266億5千6百万円の損失）となりました。財務面におきましては、コミットメントライン契約の導入等により、有利子負債を前期末比107億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は315億2千1百万円（前期末比25.4%減）となりました。

【単独業績概要】

当中間期の単独売上高は、310億円を計画し、達成に向け努力いたしました。298億4千3百万円（前年同期比10.6%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が12億1千5百万円（前年同期は9億1千6百万円の損失）となり、経常損失は15億8千1百万円（前年同期は12億1千6百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億5千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損、減損損失等2億1百万円計上し、法人税、住民税及び事業税4千9百万円を加えた結果、中間純損失は15億7千9百万円（前年同期は260億2千9百万円の損失）となりました。

営業面におきましては、会社創立55周年を迎え、「木を科学する。S×L」をスローガンに、55年の歴史で育まれた独自の技術力に裏打ちされた高い「設計力」「デザイン力」を広くPRし、引続き認知度の向上を図るため、昨年4月に開始したTVCMを継続実施いたしました。また本年6月には、人材面から営業力強化を図るため、資本提携先のユニファイド・パートナーズ株式会社より、営業担当の取締役の派遣を受入しました。

商品開発におきましては、創立55周年記念商品第二弾として、ネット住宅「Sum@i21（すまい21）」の外観バリエーション、オプションアイテム等を充実した新商品を4月に発売開始いたしました。更に9月には、創立55周年記念商品第三弾として、今までの当社にない洋風スタイルを取り入れ、パノラマバルコニーやパイ収納・ボイド収納等、多彩な収納を提案したニューオーセント「家族の休日」を発売いたしました（発売開始は10月7日）。

生産面におきましては、資材・建材等の高騰の影響を吸収すべく、生産部門と販売部門が連携して更なる原価の低減、効率化を推進するとともに、品質の改善にも積極的に取り組みました。また、環境への対応や事故の撲滅を目指し、環境対策・安全対策にも引き続き注力いたしました。

財政面におきましては、資本調達手段の安定的確保及び資金効率の改善を図る目的で、4月に取引金融機関3行と総枠120億円のコミットメントラインを締結いたしました。

更に中期計画の達成を加速させるため、9月1日付で、組織の簡素化、意思決定の迅速化及び強靱な組織の構築に向けて、従来の12本部を3本部に再編する大幅な組織・機構改革を実施いたしました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の95.7%を占めております。売上高は355億3千7百万円（前期同期比4.1%減）となり、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は9千2百万円（前期同期比55.8%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

売上高は7億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

【その他の事業】

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少等により、売上高は8億6千3百万円（前年同期比30.5%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は9千1百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

[2] 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、コミットメントライン契約の締結により、長期借入金及び短期借入金の返済を進めたことを主因に、前連結会計年度末に比べて93億1千3百万円（59.5%）減少し、当中間連結会計期間末には、63億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円（前年同期は 18億7千4百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16億3千1百万円（前年同期は 4億2千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入13億9千5百万円及び投資有価証券の売却による収入4億1千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 112億1千9百万円（前年同期は15億3千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第54期中 平成16年9月期	第54期 平成17年3月期	第55期中 平成17年9月期	第55期 平成18年3月期	第56期中 平成18年9月期
自己資本比率（%）	29.0	<u>29.3</u>	6.3	9.8	9.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	15.1	21.0	48.6	36.8
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	0.5

[4] 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰等が懸念されるものの、景気は引続き回復基調を維持しながら推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、エス・パイ・エルグループといたしましては、「新中期計画-INNOVATION55-」の達成に向け、経費の削減・コスト構造の見直しを実施することにより利益率の改善に努めるとともに、S×Lブランドの確立・展示場の見直し・新製品の積極的投入等により、営業力の強化に向け社員一丸となって取り組み、経営基盤安定策を推進してまいり所存でございます。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

【連結業績見通し】

売上高	75,500百万円	（対前期比	<u>8.5%</u> ）
経常利益	200百万円	（対前期比	- %）
当期純利益	100百万円	（対前期比	- %）

【単独業績見通し】

売上高	63,500百万円	（対前期比	<u>5.8%</u> ）
経常利益	800百万円	（対前期比	- %）
当期純利益	800百万円	（対前期比	- %）

(訂正後)

[1] 経営成績

当中間期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の拡大と、雇用環境の改善による個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は穏やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油に代表される原材料の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、依然低水準の住宅ローン金利、所得環境の緩やかな改善を背景に、大都市圏を中心に地価の下げ止まり傾向と相俟って、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。しかしながら、当社住宅事業に影響の大きい持家については、持ち直しの兆しが見られるものの、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

また、原油の高騰、中国経済の拡大等を背景に、建材・資材関係の価格高騰が依然として持続する環境となりました。このような厳しい事業環境の下、当社では「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもので安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、375億円を計画し、達成に向け努力いたしました。371億2千4百万円（前年同期比8.0%減）となりました。損益面におきましては、連結営業損失は4億2千4百万円（前年同期は4億7千3百万円の損失）、連結経常損失は10億8千2百万円（前年同期は12億1千万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億4千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損1億6千4百万円等3億5千9百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、連結中間純損失は14億8千5百万円（前年同期は266億4千1百万円の損失）となりました。財務面におきましては、コミットメントライン契約の導入等により、有利子負債を前期末比107億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は315億2千1百万円（前期末比25.4%減）となりました。

【単独業績概要】

当中間期の単独売上高は、310億円を計画し、達成に向け努力いたしました。298億4千3百万円（前年同期比10.9%減）となりました。損益面におきましては、営業損失が12億1千5百万円（前年同期は9億2百万円の損失）となり、経常損失は15億8千1百万円（前年同期は12億2百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億5千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損、減損損失等2億1百万円計上し、法人税、住民税及び事業税4千9百万円を加えた結果、中間純損失は15億7千9百万円（前年同期は260億1千4百万円の損失）となりました。

営業面におきましては、会社創立55周年を迎え、「木を科学する。S×L」をスローガンに、55年の歴史で育まれた独自の技術力に裏打ちされた高い「設計力」「デザイン力」を広くPRし、引続き認知度の向上を図るため、昨年4月に開始したTVCMを継続実施いたしました。また本年6月には、人材面から営業力強化を図るため、資本提携先のユニファイド・パートナーズ株式会社より、営業担当の取締役の派遣を受入しました。

商品開発におきましては、創立55周年記念商品第二弾として、ネット住宅「Sum@i21（すまい21）」の外観バリエーション、オプションアイテム等を充実した新商品を4月に発売開始いたしました。更に9月には、創立55周年記念商品第三弾として、今までの当社にない洋風スタイルを取り入れ、パノラマバルコニーやパイ収納・ボイド収納等、多彩な収納を提案したニューオーセント「家族の休日」を発表いたしました（発売開始は10月7日）。

生産面におきましては、資材・建材等の高騰の影響を吸収すべく、生産部門と販売部門が連携して更なる原価の低減、効率化を推進するとともに、品質の改善にも積極的に取り組みました。また、環境への対応や事故の撲滅を目指し、環境対策・安全対策にも引き続き注力いたしました。

財政面におきましては、資本調達手段の安定的確保及び資金効率の改善を図る目的で、4月に取引金融機関3行と総枠120億円のコミットメントラインを締結いたしました。

更に中期計画の達成を加速させるため、9月1日付で、組織の簡素化、意思決定の迅速化及び強靱な組織の構築に向けて、従来の12本部を3本部に再編する大幅な組織・機構改革を実施いたしました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

【住宅事業】

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の95.7%を占めております。売上高は355億3千7百万円（前期同期比4.3%減）となり、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は9千2百万円（前期同期比25.3%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

売上高は7億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

【その他の事業】

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少等により、売上高は8億6千3百万円（前年同期比30.5%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は9千1百万円（前年同期比41.1%増）

となりました。

[2] 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、コミットメントライン契約の締結により、長期借入金及び短期借入金の返済を進めたことを主因に、前連結会計年度末に比べて93億1千3百万円（59.5%）減少し、当中間連結会計期間末には、63億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円（前年同期は 18億7千4百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16億3千1百万円（前年同期は 4億2千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入13億9千5百万円及び投資有価証券の売却による収入4億1千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 112億1千9百万円（前年同期は15億3千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第54期中 平成16年9月期	第54期 平成17年3月期	第55期中 平成17年9月期	第55期 平成18年3月期	第56期中 平成18年9月期
自己資本比率（%）	29.0	<u>29.2</u>	6.3	9.8	9.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	15.1	21.0	48.6	36.8
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	0.5

[4] 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰等が懸念されるものの、景気は引続き回復基調を維持しながら推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、エス・パイ・エルグループといたしましては、「新中期計画-INNOVATION55-」の達成に向け、経費の削減・コスト構造の見直しを実施することにより利益率の改善に努めるとともに、S×Lブランドの確立・展示場の見直し・新製品の積極的投入等により、営業力の強化に向け社員一丸となって取り組み、経営基盤安定策を推進してまいり所存でございます。

以上のような事業展開と事情により通期の業績見通しは、下記のとおりであります

【連結業績見通し】

売上高	75,500百万円	（対前期比	<u>8.7%</u> ）
経常利益	200百万円	（対前期比	- %）
当期純利益	100百万円	（対前期比	- %）

【単独業績見通し】

売上高	63,500百万円	（対前期比	<u>6.0%</u> ）
経常利益	800百万円	（対前期比	- %）
当期純利益	800百万円	（対前期比	- %）

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金	1	8,509		6,338			17,047		
2. 受取手形・完成工事未収入金等	1,2	14,372		12,719			13,296		
3. たな卸資産	1	14,443		15,305			14,847		
4. 繰延税金資産		56		42			51		
5. その他		2,066		1,918			1,755		
貸倒引当金		180		66			61		
流動資産合計		39,268	53.1	36,257	60.0	3,010	46,937	64.8	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	25,442		11,357			11,407		
(2) 機械装置及び運搬具		2,693		835			2,188		
(3) 土地	1	15,672		13,269			13,311		
(4) 建設仮勘定		110		151			133		
(5) その他		3,303		2,207			2,363		
減価償却累計額		17,971	29,251	7,214	20,606		8,532	20,872	
2. 無形固定資産									
その他		954	954	739	739		767	767	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1	1,256		603			1,372		
(2) 長期貸付金		811		702			751		
(3) 繰延税金資産		77		15			75		
(4) その他	1	3,246		2,874			3,037		
貸倒引当金		1,239	4,152	1,373	2,822		1,355	3,881	
固定資産合計		34,358	46.5	24,168	40.0	10,190	25,521	35.2	
繰延資産									
1. 開業費		325		-			-		
繰延資産合計		325	0.4	-	-	325	-	-	
資産合計		73,953	100.0	60,426	100.0	13,526	72,458	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形・工 事未払金等		13,574		12,320			12,552		
2. 短期借入金	1	22,440		18,760			29,157		
3. 一年内に返済 予定の長期借 入金	1	14,069		6,521			9,579		
4. 未払法人税等		68		154			139		
5. 賞与引当金		378		338			374		
6. 完成工事補償 引当金		230		236			224		
7. その他		5,051		5,360			4,649		
流動負債合計		<u>55,813</u>	75.5	43,692	72.3	12,120	56,678	78.2	
固定負債									
1. 長期借入金	1	8,477		6,239			3,513		
2. 退職給付引当 金		819		1,000			1,025		
3. 役員退職給与 引当金		301		301			301		
4. 繰延税金負債		70		263			94		
5. 再評価に係る 繰延税金負債		334		1,106			1,112		
6. その他		3,477		2,128			2,578		
固定負債合計		<u>13,480</u>	18.2	11,039	18.3	2,440	8,625	11.9	
負債合計		<u>69,293</u>	93.7	54,732	90.6	<u>14,561</u>	65,304	90.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分									
		9	0.0	-	-	-	17	0.1	
(資本の部)									
資本金									
		31,171	42.2	-	-	-	35,957	49.6	
資本剰余金									
		3,057	4.1	-	-	-	7,842	10.8	
利益剰余金									
		<u>30,153</u>	40.8	-	-	-	38,186	52.7	
土地再評価差額 金									
		488	0.7	-	-	-	1,403	1.9	
その他有価証券 評価差額金									
		102	0.1	-	-	-	137	0.2	
自己株式									
		15	0.0	-	-	-	17	0.0	
資本合計		<u>4,650</u>	6.3	-	-	-	7,136	9.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>73,953</u>	100.0	-	-	-	72,458	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		-	-	35,957	59.5	-	-	-	
2 資本剰余金		-	-	7,842	12.9	-	-	-	
3 利益剰余金		-	-	39,656	65.6	-	-	-	
4 自己株式		-	-	18	0.0	-	-	-	
株主資本合計		-	-	4,124	6.8	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		-	-	105	0.2	-	-	-
2 繰延ヘッジ損 益		-	-	43	0.1	-	-	-
3 土地再評価差 額金		-	-	1,394	2.3	-	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	1,543	2.6	-	-	-
少数株主持分				27	0.0			
純資産合計		-	-	5,694	9.4	-	-	-
負債純資産合計		-	-	60,426	100.0	-	-	-

(訂正後)

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金	1	8,509		6,338			17,047	
2. 受取手形・完 成工事未収入 金等	1,2	14,290		12,719			13,296	
3. たな卸資産	1	14,504		15,305			14,847	
4. 繰延税金資産		56		42			51	
5. その他		2,066		1,918			1,755	
貸倒引当金		180		66			61	
流動資産合計		39,248	53.1	36,257	60.0	2,990	46,937	64.8
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物	1	25,442		11,357			11,407	
(2) 機械装置及 び運搬具		2,693		835			2,188	
(3) 土地	1	15,672		13,269			13,311	
(4) 建設仮勘定		110		151			133	
(5) その他		3,303		2,207			2,363	
減価償却累計 額		17,971		7,214			8,532	
2. 無形固定資産								
その他		954		739			767	
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	1	1,256		603			1,372	
(2) 長期貸付金		811		702			751	
(3) 繰延税金資 産		77		15			75	
(4) その他	1	3,246		2,874			3,037	
貸倒引当金		1,239		1,373			1,355	
固定資産合計		34,358	46.5	24,168	40.0	10,190	25,521	35.2
繰延資産								
1. 開業費		325		-			-	
繰延資産合計		325	0.4	-	-	325	-	-
資産合計		73,933	100.0	60,426	100.0	13,506	72,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形・工 事未払金等		13,574		12,320			12,552		
2. 短期借入金	1	22,440		18,760			29,157		
3. 一年内に返済 予定の長期借 入金	1	14,069		6,521			9,579		
4. 未払法人税等		68		154			139		
5. 賞与引当金		378		338			374		
6. 完成工事補償 引当金		230		236			224		
7. その他		5,051		5,360			4,649		
流動負債合計		<u>55,812</u>	75.5	43,692	72.3	12,120	56,678	78.2	
固定負債									
1. 長期借入金	1	8,477		6,239			3,513		
2. 退職給付引当 金		819		1,000			1,025		
3. 役員退職給与 引当金		301		301			301		
4. 繰延税金負債		70		263			94		
5. 再評価に係る 繰延税金負債		334		1,106			1,112		
6. その他		3,477		2,128			2,578		
固定負債合計		<u>13,480</u>	18.2	11,039	18.3	2,440	8,625	11.9	
負債合計		<u>69,292</u>	93.7	54,732	90.6	<u>14,560</u>	65,304	90.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分									
		9	0.0	-	-	-	17	0.1	
(資本の部)									
資本金									
		31,171	42.2	-	-	-	35,957	49.6	
資本剰余金									
		3,057	4.1	-	-	-	7,842	10.8	
利益剰余金									
		<u>30,173</u>	40.8	-	-	-	38,186	52.7	
土地再評価差額 金									
		488	0.7	-	-	-	1,403	1.9	
その他有価証券 評価差額金									
		102	0.1	-	-	-	137	0.2	
自己株式									
		15	0.0	-	-	-	17	0.0	
資本合計		<u>4,630</u>	6.3	-	-	-	7,136	9.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>73,933</u>	100.0	-	-	-	72,458	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		-	-	35,957	59.5	-	-	-	
2 資本剰余金		-	-	7,842	12.9	-	-	-	
3 利益剰余金		-	-	39,656	65.6	-	-	-	
4 自己株式		-	-	18	0.0	-	-	-	
株主資本合計		-	-	4,124	6.8	-	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		-	-	105	0.2	-	-	-
2 繰延ヘッジ損 益		-	-	43	0.1	-	-	-
3 土地再評価差 額金		-	-	1,394	2.3	-	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	1,543	2.6	-	-	-
少数株主持分				27	0.0			
純資産合計		-	-	5,694	9.4	-	-	-
負債純資産合計		-	-	60,426	100.0	-	-	-

平成19年3月期 中間決算短信（連結） 12頁

(2) 中間連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			40,275	100.0		37,124	100.0	3,151		82,527	100.0
売上原価			31,922	79.3		30,025	80.9	1,896		65,614	79.5
売上総利益			8,353	20.7		7,098	19.1	1,255		16,913	20.5
販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		2,258			1,928				4,437		
2. 貸倒引当金繰 入額		120			19				159		
3. 従業員給与と手 当		3,029			2,716				5,759		
4. 賞与引当金繰 入額		229			189				230		
5. 退職給付引当 金繰入額		141			96				273		
6. その他		3,061	8,841	21.9	2,573	7,523	20.2	1,318	6,112	16,972	20.6
営業損失			487	1.2		424	1.1	63		58	0.1
営業外収益											
1. 受取利息		6			5				11		
2. 受取配当金		17			16				18		
3. 受取賃貸料		18			18				37		
4. 受取手数料		13			18				30		
5. その他		48	103	0.3	70	129	0.3	25	104	201	0.3
営業外費用											
1. 支払利息		756			615				1,498		
2. 貸倒引当金繰 入額		0			44				0		
3. 支払手数料		-			88				-		
4. その他		84	841	2.1	39	787	2.1	53	221	1,720	2.1
経常損失			1,225	3.0		1,082	2.9	142		1,577	1.9
特別利益											
1. 固定資産売却 益	1	8			5				12		
2. 投資有価証券 売却益		74			87				982		
3. 貸倒引当金戻 入益		-			31				75		
4. 前期損益修正 益		62			17				65		
5. その他		-	145	0.3	1	143	0.4	2	1	1,136	1.4
特別損失											
1. 固定資産売却 損	2	0			0				404		
2. 固定資産除却 損	3	66			164				166		
3. 投資有価証券 評価損		-			26				118		
4. 貸倒引当金繰 入額		132			21				212		
5. たな卸資産評 価損		923			-				3,307		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
6. 経営構造改革費用	4	602		-				867			
7. 減損損失		23,523		26				26,512			
8. 過年度特別土地保有税		-		40				-			
9. 前期損益修正損		101		-				396			
10. その他		116	25,466	63.2	79	359	1.0	25,107	366	32,352	39.2
税金等調整前 中間(当期) 純損失			26,546	65.9		1,299	3.5	25,246		32,794	39.7
法人税、住民 税及び事業税		22			107				99		
法人税等調整 額		86	109	0.3	69	176	0.5	67	93	192	0.3
少数株主利益			1	0.0		9	0.0	8		9	0.0
中間(当期) 純損失			26,656	66.2		1,485	4.0	25,170		32,995	40.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			40,364	100.0	37,124	100.0	3,151	82,698	100.0		
売上原価			31,996	79.3	30,025	80.9	1,896	65,749	79.5		
売上総利益			8,368	20.7	7,098	19.1	1,255	16,948	20.5		
販売費及び一般 管理費											
1. 広告宣伝費		2,258		1,928			4,437				
2. 貸倒引当金繰 入額		120		19			159				
3. 従業員給与と手 当		3,029		2,716			5,759				
4. 賞与引当金繰 入額		229		189			230				
5. 退職給付引当 金繰入額		141		96			273				
6. その他		3,061	8,841	21.9	2,573	7,523	20.2	1,318	6,112	16,972	20.5
営業損失			473	1.2	424	1.1	63	24	0.0		
営業外収益											
1. 受取利息		6		5			11				
2. 受取配当金		17		16			18				
3. 受取賃貸料		18		18			37				
4. 受取手数料		13		18			30				
5. その他		48	103	0.3	70	129	0.3	25	104	201	0.2
営業外費用											
1. 支払利息		756		615			1,498				
2. 貸倒引当金繰 入額		0		44			0				
3. 支払手数料		-		88			-				
4. その他		84	841	2.1	39	787	2.1	53	221	1,720	2.1
経常損失			1,210	3.0	1,082	2.9	142	1,543	1.9		
特別利益											
1. 固定資産売却 益	1	8		5			12				
2. 投資有価証券 売却益		74		87			982				
3. 貸倒引当金戻 入益		-		31			75				
4. 前期損益修正 益		62		17			65				
5. その他		-	145	0.4	1	143	0.4	1	1,136	1.4	
特別損失											
1. 固定資産売却 損	2	0		0			404				
2. 固定資産除却 損	3	66		164			166				
3. 投資有価証券 評価損		-		26			118				
4. 貸倒引当金繰 入額		132		21			212				
5. たな卸資産評 価損		923		-			3,307				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
6. 経営構造改革費用	4	602		-				867			
7. 減損損失		23,523		26				26,512			
8. 過年度特別土地保有税		-		40				-			
9. 前期損益修正損		101		-				396			
10. その他		116	25,466	63.1	79	359	1.0	25,107	366	32,352	39.1
税金等調整前 中間(当期) 純損失			26,531	65.7		1,299	3.5	25,246		32,759	39.6
法人税、住民 税及び事業税		22			107				99		
法人税等調整 額		86	109	0.3	69	176	0.5	67	93	192	0.3
少数株主利益			1	0.0		9	0.0	8		9	0.0
中間(当期) 純損失			26,641	66.0		1,485	4.0	25,170		32,961	39.9

(3) 中間連結剰余金計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,811		1,811
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	1,246	1,246	6,031
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,057		7,842
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>1,712</u>		<u>1,712</u>
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		<u>26,656</u>		<u>32,995</u>	
2. 役員賞与		8		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,776	<u>28,440</u>	3,469	<u>36,473</u>
利益剰余金中間期末 (期末)残高			<u>30,153</u>		38,186

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,811		1,811
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	1,246	1,246	6,031
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,057		7,842
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>1,747</u>		<u>1,747</u>
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		<u>26,641</u>		<u>32,961</u>	
2. 役員賞与		8		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,776	<u>28,426</u>	3,469	<u>36,438</u>
利益剰余金中間期末 (期末)残高			<u>30,173</u>		38,186

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		<u>26,546</u>	1,299	<u>32,794</u>
減価償却費		539	438	1,091
減損損失		23,523	26	26,512
有形固定資産除却損		66	164	166
引当金の増減額		184	15	419
受取利息及び受取配 当金		23	21	29
支払利息		756	615	1,498
投資有価証券売却損 益		74	87	982
為替差損益		0	0	0
売上債権の増減額		<u>662</u>	576	<u>352</u>
たな卸資産の増減額		<u>2,413</u>	457	<u>5,742</u>
仕入債務の増減額		1,555	231	2,520
その他		<u>436</u>	1,183	<u>807</u>
小計		942	891	264
利息及び配当金の受 取額		23	25	29
利息の支払額		801	502	1,602
法人税等の支払額		154	140	213
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,874	274	1,521
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		305	-	765
定期預金の払戻によ る収入		-	1,395	616
短期貸付金の増減額		5	116	126
有形固定資産の取得 による支出		220	389	808
有形固定資産の売却 による収入		4	24	190
投資有価証券の取得 による支出		4	-	229
投資有価証券の売却 による収入		148	418	148

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結の範囲変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		-	-	362
長期貸付金の貸付に よる支出		-	8	67
長期貸付金の回収に よる収入		51	56	179
その他		97	18	127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		429	1,631	374
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		490	-	11,516
短期借入金返済に よる支出		953	-	5,262
短期借入金の増減額		-	10,397	-
長期借入れによる収 入		-	5,490	2,992
長期借入金返済に よる支出		480	6,310	11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		2,479	-	2,470
株式の発行による収 入		-	-	9,516
その他		1	0	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534	11,219	9,819
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額		769	9,313	7,924
現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642	7,717
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,948	6,328	15,642

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失 ()		<u>26,531</u>	1,299	<u>32,759</u>
減価償却費		539	438	1,091
減損損失		23,523	26	26,512
有形固定資産除却損		66	164	166
引当金の増減額		184	15	419
受取利息及び受取配 当金		23	21	29
支払利息		756	615	1,498
投資有価証券売却損 益		74	87	982
為替差損益		0	0	0
売上債権の増減額		<u>704</u>	576	<u>229</u>
たな卸資産の増減額		<u>2,486</u>	457	<u>5,877</u>
仕入債務の増減額		1,555	231	2,520
その他		<u>389</u>	1,183	<u>760</u>
小計		942	891	264
利息及び配当金の受 取額		23	25	29
利息の支払額		801	502	1,602
法人税等の支払額		154	140	213
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,874	274	1,521
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		305	-	765
定期預金の払戻によ る収入		-	1,395	616
短期貸付金の増減額		5	116	126
有形固定資産の取得 による支出		220	389	808
有形固定資産の売却 による収入		4	24	190
投資有価証券の取得 による支出		4	-	229
投資有価証券の売却 による収入		148	418	148

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結の範囲変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		-	-	362
長期貸付金の貸付に よる支出		-	8	67
長期貸付金の回収に よる収入		51	56	179
その他		97	18	127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		429	1,631	374
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		490	-	11,516
短期借入金返済に よる支出		953	-	5,262
短期借入金の増減額		-	10,397	-
長期借入れによる収 入		-	5,490	2,992
長期借入金返済に よる支出		480	6,310	11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		2,479	-	2,470
株式の発行による収 入		-	-	9,516
その他		1	0	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534	11,219	9,819
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額		769	9,313	7,924
現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642	7,717
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,948	6,328	15,642

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

（訂正前）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,059	1,166	807	1,241	40,275	-	40,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	9	629	643	(643)	-
計	37,059	1,171	817	1,870	40,918	(643)	40,275
営業費用	37,000	1,025	440	1,805	40,272	491	40,763
営業利益又は営業損失()	59	145	376	64	646	(1,134)	487

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	-	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	561	569	(569)	-
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	34,548
営業利益又は営業損失()	92	383	91	567	(992)	424

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	-	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	-
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失()	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	58

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,148	1,166	807	1,241	40,364	-	40,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	9	629	643	(643)	-
計	37,148	1,171	817	1,870	41,007	(643)	40,364
営業費用	37,074	1,025	440	1,805	40,346	491	40,837
営業利益又は営業損失()	74	145	376	64	661	(1,134)	473

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	-	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	561	569	(569)	-
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	34,548
営業利益又は営業損失()	92	383	91	567	(992)	424

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,136	1,802	1,605	2,154	82,698	-	82,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	-
計	77,137	1,811	1,623	3,369	83,941	(1,243)	82,698
営業費用	75,914	1,654	869	3,227	81,666	1,056	82,722
営業利益又は営業損失()	1,222	156	753	142	2,275	(2,299)	24

平成19年3月期 中間決算短信（連結） 34頁
 （1株当たり情報）
 （訂正前）

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額（円）（注）2	46.04	33.65	42.38
1株当たり中間（当期）純損失 （円）（注）1	316.77 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、新 株予約権付社債を発行しており ましたが、1株当たり中間純損 失が計上されているため記載し ておりません。	8.82 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純損失については、1 株当たり中間純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。 （追加情報） 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第4号）が 平成18年1月31日付で改正され たことに伴い、当中間連結会計 期間から繰延ヘッジ損益（税効 果調整後）の金額を普通株式に 係る中間期末の純資産額に含め ております。 なお、前中間連結会計期間に 係る中間連結財務諸表において 採用していた方法により算定し た当中間連結会計期間の1株当 たり純資産額は、33.40円であ ります。	301.20 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、1株当たり純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

（注）1 1株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純損失（百万円）	26,656	1,485	32,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間（当期）純損失 （百万円）	26,656	1,485	32,995
期中平均株式数（千株）	84,150	168,403	109,545

（注）2 1株当たり純試算の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	-	5,694	-
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	27	-
（うち少数株主持分）	(-)	(27)	(-)
普通株式に係る中間期末（期末）の純 資産（百万円）	-	5,667	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末（期末）の普通株式の数 （千株）	-	168,399	-

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)(注)2	45.84	33.65	42.38
1株当たり中間(当期)純損失 (円)(注)1	316.60 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	8.82 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。	300.89 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	26,641	1,485	32,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	26,641	1,485	32,961
期中平均株式数(千株)	84,150	168,403	109,545

(注)2 1株当たり純試算の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	5,694	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	27	-
(うち少数株主持分)	(-)	(27)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産(百万円)	-	5,667	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	168,399	-

6. 生産、受注及び販売の状況

（訂正前）

(1) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	37,598	0.3	29,118	<u>12.2</u>

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前年同期比（％）
住宅事業（百万円）	35,537	<u>4.1</u>
不動産賃貸事業（百万円）	724	10.4
その他の事業（百万円）	863	30.5
合計（百万円）	37,124	<u>7.8</u>

（訂正後）

(1) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	37,598	0.3	29,118	<u>11.8</u>

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前年同期比（％）
住宅事業（百万円）	35,537	<u>4.3</u>
不動産賃貸事業（百万円）	724	10.4
その他の事業（百万円）	863	30.5
合計（百万円）	37,124	<u>8.0</u>

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要（37頁）

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（訂正前）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,843	10.6	1,215	-	1,581	-
17年9月中間期	33,391	10.4	916	-	1,216	-
18年3月期	67,413		1,182		1,936	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,579	-	9	38
17年9月中間期	26,029	-	309	32
18年3月期	33,107		302	23

（訂正後）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,843	10.9	1,215	-	1,581	-
17年9月中間期	33,480	9.9	902	-	1,202	-
18年3月期	67,583		1,148		1,901	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,579	-	9	38
17年9月中間期	26,014	-	309	15
18年3月期	33,073		301	92

(2) 財政状態

（訂正前）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	46,063	6,257	13.6	37	16
17年9月中間期	57,284	6,074	10.6	60	13
18年3月期	57,437	7,820	13.6	46	44

（訂正後）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	46,063	6,257	13.6	37	16
17年9月中間期	57,263	6,054	10.6	59	94
18年3月期	57,437	7,820	13.6	46	44

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表 (38頁)

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		6,851		3,820			14,784		
2. 受取手形	2,4	1,190		1,186			1,158		
3. 完成工事未収入金	2	8,365		7,337			6,846		
4. 分譲用土地建物未収入金		774		493			1,072		
5. 売掛金	2	3,095		2,685			2,983		
6. 未成工事支出金等		1,577		2,391			1,447		
7. 分譲用土地	2	7,870		7,885			6,840		
8. 分譲用建物	2	495		2,011			2,543		
9. 未成分譲用建物		461		128			6		
10. 前渡金		412		128			472		
11. 短期貸付金		1,610		994			1,301		
12. その他		1,556		1,424			784		
貸倒引当金		160		55			49		
流動資産合計		34,102	59.5	30,432	66.1	3,670	40,192	70.0	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	2	7,383		3,384			3,413		
(2) 土地	2	8,392		6,660			6,687		
(3) その他		344		204			255		
有形固定資産合計		16,119		10,248			10,356		
2. 無形固定資産									
		790		622			679		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	1,163		479			1,222		
(2) 関係会社株式		1,741		1,857			1,883		
(3) 長期貸付金		12,695		1,401			1,967		
(4) その他	2	2,609		2,253			2,359		
貸倒引当金		11,938		1,232			1,224		
投資その他の資産合計		6,270		4,759			6,208		
固定資産合計		23,181	40.5	15,630	33.9	7,550	17,244	30.0	
資産合計		57,284	100.0	46,063	100.0	11,220	57,437	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		2,402		1,593			1,857			
2. 工事未払金		7,011		6,478			6,576			
3. 買掛金		2,778		2,653			2,600			
4. 短期借入金	2	11,460		8,420			17,960			
5. 一年内に返済 予定の長期借 入金	2	13,700		6,292			9,350			
6. 未払法人税等		58		70			84			
7. 未成工事受入 金等		1,976		2,880			2,083			
8. 繰延税金負債		-		1			-			
9. 引当金		469		453			470			
10. その他		1,864		1,220			1,297			
流動負債合計			41,721	72.8		30,063	65.3	11,658	42,281	73.6
固定負債										
1. 長期借入金	2	6,630		5,865			3,160			
2. 退職給付引当 金		662		859			885			
3. 役員退職給与 引当金		294		294			294			
4. 債務保証損失 引当金		100		140			140			
5. 繰延税金負債		70		263			94			
6. 再評価に係る 繰延税金負債		334		1,106			1,112			
7. その他		1,395		1,213			1,647			
固定負債合計			9,487	16.6		9,742	21.1	254	7,334	12.8
負債合計			51,209	89.4		39,805	86.4	11,403	49,616	86.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
資本金		31,171	54.4	-	-	-	35,957	62.6	
資本剰余金									
1. 資本準備金	3,057			-			7,842		
資本剰余金合計		3,057	5.3	-	-	-	7,842	13.7	
利益剰余金									
1. 利益準備金	21			-			21		
2. 中間(当期) 未処理損失	28,750			-			37,522		
利益剰余金合計		28,729	50.2	-	-	-	37,501	65.3	
土地再評価差額 金		488	0.9	-	-	-	1,403	2.4	
その他有価証券 評価差額金		102	0.2	-	-	-	137	0.2	
自己株式		15	0.0	-	-	-	17	0.0	
資本合計		6,074	10.6	-	-	-	7,820	13.6	
負債・資本合計		57,284	100.0	-	-	-	57,437	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金			-	35,957	78.0	-	-	-	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-		7,842			-		
資本剰余金合計		-	-	7,842	17.0	-	-	-	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-		21		-	-		
(2) その他利益 剰余金									
繰越利益剰 余金		-		39,087			-		
利益剰余金合計		-	-	39,066	84.8	-	-	-	
4 自己株式		-	-	18	0.0	-	-	-	
株主資本合計		-	-	4,714	10.2	-	-	-	
評価・換算差額 等									
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	105	0.3	-	-	-	
2 繰延ヘッジ損 益		-	-	43	0.1	-	-	-	
3 土地再評価差 額金		-	-	1,394	3.0	-	-	-	
評価・換算差額 等合計		-	-	1,543	3.4	-	-	-	
純資産合計		-	-	6,257	13.6	-	-	-	
負債純資産合計		-	-	46,063	100.0	-	-	-	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		6,851		3,820			14,784	
2. 受取手形	2,4	1,190		1,186			1,158	
3. 完成工事未収入金	2	8,284		7,337			6,846	
4. 分譲用土地建物未収入金		774		493			1,072	
5. 売掛金	2	3,095		2,685			2,983	
6. 未成工事支出金等		1,637		2,391			1,447	
7. 分譲用土地	2	7,870		7,885			6,840	
8. 分譲用建物	2	495		2,011			2,543	
9. 未成分譲用建物		461		128			6	
10. 前渡金		412		128			472	
11. 短期貸付金		1,610		994			1,301	
12. その他		1,557		1,424			784	
貸倒引当金		160		55			49	
流動資産合計		34,082	59.5	30,432	66.1	3,649	40,192	70.0
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	7,383		3,384			3,413	
(2) 土地	2	8,392		6,660			6,687	
(3) その他		344		204			255	
有形固定資産合計		16,119		10,248			10,356	
2. 無形固定資産		790		622			679	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,163		479			1,222	
(2) 関係会社株式		1,741		1,857			1,883	
(3) 長期貸付金		12,695		1,401			1,967	
(4) その他	2	2,609		2,253			2,359	
貸倒引当金		11,938		1,232			1,224	
投資その他の資産合計		6,270		4,759			6,208	
固定資産合計		23,181	40.5	15,630	33.9	7,550	17,244	30.0
資産合計		57,263	100.0	46,063	100.0	11,200	57,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
流動負債											
1. 支払手形		2,402		1,593			1,857				
2. 工事未払金		7,011		6,478			6,576				
3. 買掛金		2,778		2,653			2,600				
4. 短期借入金	2	11,460		8,420			17,960				
5. 一年内に返済 予定の長期借 入金	2	13,700		6,292			9,350				
6. 未払法人税等		58		70			84				
7. 未成工事受入 金等		1,980		2,880			2,083				
8. 繰延税金負債		-		1			-				
9. 引当金		468		453			470				
10. その他		1,860		1,220			1,297				
流動負債合計			41,721	72.8		30,063	65.3	11,657		42,281	73.6
固定負債											
1. 長期借入金	2	6,630		5,865			3,160				
2. 退職給付引当 金		662		859			885				
3. 役員退職給与 引当金		294		294			294				
4. 債務保証損失 引当金		100		140			140				
5. 繰延税金負債		70		263			94				
6. 再評価に係る 繰延税金負債		334		1,106			1,112				
7. その他		1,395		1,213			1,647				
固定負債合計			9,487	16.6		9,742	21.1	254		7,334	12.8
負債合計			51,209	89.4		39,805	86.4	11,403		49,616	86.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
資本金		31,171	54.4	-	-	-	35,957	62.6	
資本剰余金									
1. 資本準備金	3,057			-			7,842		
資本剰余金合計		3,057	5.3	-	-	-	7,842	13.7	
利益剰余金									
1. 利益準備金	21			-			21		
2. 中間(当期) 未処理損失	28,770			-			37,522		
利益剰余金合計		28,749	50.2	-	-	-	37,501	65.3	
土地再評価差額 金		488	0.9	-	-	-	1,403	2.4	
その他有価証券 評価差額金		102	0.2	-	-	-	137	0.2	
自己株式		15	0.0	-	-	-	17	0.0	
資本合計		6,054	10.6	-	-	-	7,820	13.6	
負債・資本合計		57,263	100.0	-	-	-	57,437	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金			-	35,957	78.0	-	-	-	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		-		7,842			-		
資本剰余金合計		-	-	7,842	17.0	-	-	-	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		-		21		-	-		
(2) その他利益 剰余金									
繰越利益剰 余金		-		39,087			-		
利益剰余金合計		-	-	39,066	84.8	-	-	-	
4 自己株式		-	-	18	0.0	-	-	-	
株主資本合計		-	-	4,714	10.2	-	-	-	
評価・換算差額 等									
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	105	0.3	-	-	-	
2 繰延ヘッジ損 益		-	-	43	0.1	-	-	-	
3 土地再評価差 額金		-	-	1,394	3.0	-	-	-	
評価・換算差額 等合計		-	-	1,543	3.4	-	-	-	
純資産合計		-	-	6,257	13.6	-	-	-	
負債純資産合計		-	-	46,063	100.0	-	-	-	

(2) 中間損益計算書 (41頁)

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
完成工事高		20,785	(100.0)	19,702	(100.0)		42,779	(100.0)
完成工事原価		16,624	(80.0)	15,793	(80.2)		33,886	(79.2)
完成工事総利益		4,161	(20.0)	3,909	(19.8)	252	8,892	(20.8)
分譲用土地建物 売上高		5,223	(100.0)	3,036	(100.0)		9,274	(100.0)
分譲用土地建物 売上原価		4,610	(88.3)	2,831	(93.3)		8,354	(90.1)
分譲用土地建 物売上総利益		613	(11.7)	204	(6.7)	408	919	(9.9)
部材売上高		6,500	(100.0)	6,695	(100.0)		13,831	(100.0)
部材売上原価		5,550	(85.4)	5,794	(86.5)		11,931	(86.3)
部材売上総利 益		950	(14.6)	900	(13.5)	49	1,900	(13.7)
その他売上高		881	(100.0)	409	(100.0)		1,528	(100.0)
その他売上原 価		582	(66.0)	219	(53.6)		994	(65.0)
その他売上総 利益		299	(34.0)	189	(46.4)	109	534	(35.0)
売上高合計		33,391	100.0	29,843	100.0		67,413	100.0
売上原価合計		27,366	82.0	24,639	82.6		55,166	81.9
売上総利益合 計		6,024	18.0	5,204	17.4	820	12,247	18.1
販売費及び一 般管理費		6,941	20.7	6,420	21.5	521	13,429	19.9
営業損失		916	2.7	1,215	4.1	298	1,182	1.8
営業外収益								
1. 受取利息		79		27			136	
2. その他		216	0.9	196	0.8	72	478	0.7
XI 営業外費用								
1. 支払利息		519		390			1,033	
2. 支払手数料		-		88			-	
3. その他		76	1.8	110	2.0	6	1,231	1.8
経常損失		1,216	3.6	1,581	5.3	364	1,936	2.9
XII 特別利益								
1. 固定資産売却 益	1	0		0			0	
2. 投資有価証券 売却益		74		87			75	
3. その他		61	0.4	64	0.5	17	201	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)		金額(百万円)			増減 (百万円)	金額(百万円)		百分比 (%)	
XIII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	2	0		28			60				
2. 減損損失	5	12,646		26			15,458				
3. その他	3	12,316	24,963	74.8	147	201	0.7	24,761	15,897	31,416	46.6
税引前中間 (当期)純損失			26,044	78.0		1,629	5.5	24,414		33,150	49.2
法人税、住民 税及び事業税		15			49			42			
法人税等調整 額		-	15	0.0	-	49	0.2	34	-	42	0.1
中間(当期)純 損失			26,029	78.0		1,579	5.3	24,449		33,107	49.1
前期繰越損失			945			-		-		945	
再評価差額金 取崩額			1,776			-		-		3,469	
中間(当期)未 処理損失			28,750			-		-		37,522	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)		百分比 (%)		
完成工事高		20,874	(100.0)	19,702	(100.0)		42,949	(100.0)			
完成工事原価		16,698	(80.0)	15,793	(80.2)		34,022	(79.2)			
完成工事総利益		4,176	(20.0)	3,909	(19.8)	267	8,927	(20.8)			
分譲用土地建物 売上高		5,223	(100.0)	3,036	(100.0)		9,274	(100.0)			
分譲用土地建物 売上原価		4,610	(88.3)	2,831	(93.3)		8,354	(90.1)			
分譲用土地建物 売上総利益		613	(11.7)	204	(6.7)	408	919	(9.9)			
部材売上高		6,500	(100.0)	6,695	(100.0)		13,831	(100.0)			
部材売上原価		5,550	(85.4)	5,794	(86.5)		11,931	(86.3)			
部材売上総利益		950	(14.6)	900	(13.5)	49	1,900	(13.7)			
その他売上高		881	(100.0)	409	(100.0)		1,528	(100.0)			
その他売上原価		582	(66.0)	219	(53.6)		994	(65.0)			
その他売上総利益		299	(34.0)	189	(46.4)	109	534	(35.0)			
売上高合計		33,480	100.0	29,843	100.0		67,583	100.0			
売上原価合計		27,441	82.0	24,639	82.6		55,302	81.9			
売上総利益合計		6,039	18.0	5,204	17.4	834	12,281	18.1			
販売費及び一般 管理費		6,941	20.7	6,420	21.5	521	13,430	19.9			
営業損失		902	2.7	1,215	4.1	313	1,148	1.7			
営業外収益											
1. 受取利息		79		27			136				
2. その他		216	0.9	196	0.8	72	478	0.7			
XI 営業外費用											
1. 支払利息		519		390			1,033				
2. 支払手数料		-		88			-				
3. その他		76	1.8	110	2.0	6	1,231	1.8			
経常損失		1,202	3.6	1,581	5.3	378	1,901	2.8			
XII 特別利益											
1. 固定資産売却 益	1	0		0			0				
2. 投資有価証券 売却益		74		87			75				
3. その他		61	0.4	64	0.5	17	201	0.3			

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
XIII 特別損失											
1. 固定資産除却損	2	0		28			60				
2. 減損損失	5	12,646		26			15,458				
3. その他	3	12,316	24,963	147	201	0.7	24,761	15,897	31,416	46.5	
税引前中間 (当期)純損失			26,029		1,629	5.5	24,400		33,116	49.0	
法人税、住民 税及び事業税		15		49			42				
法人税等調整 額		-	15	-	49	0.2	34	-	42	0.1	
中間(当期)純 損失			26,014		1,579	5.3	24,434		33,073	48.9	
前期繰越損失			979		-		-		979		
再評価差額金 取崩額			1,776		-		-		3,469		
中間(当期)未 処理損失			28,770		-		-		37,522		

8. 部門別売上高実績 (54頁)

(訂正前)

(単位: 百万円)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	743	18,356	55.0	615	16,974	56.9	1,525	37,991	56.4
リフォーム	-	2,351	7.0	-	2,205	7.4	-	4,617	6.8
アパートメントハウス	9	78	0.2	59	523	1.7	24	170	0.3
戸建分譲住宅	67	3,592	10.8	25	1,974	6.6	131	7,642	11.3
分譲マンション	52	1,631	4.9	192	1,061	3.6	52	1,631	2.4
代理店向部材売上	352	2,555	7.7	379	2,748	9.2	738	5,208	7.7
その他資材売上	-	3,944	11.8	-	3,946	13.2	-	8,623	12.8
その他	-	881	2.6	-	409	1.4	-	1,528	2.3
計	1,223	33,391	100.0	1,270	29,843	100.0	2,470	67,413	100.0

(訂正後)

(単位: 百万円)

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	747	18,445	55.1	615	16,974	56.9	1,532	38,161	56.5
リフォーム	-	2,351	7.0	-	2,205	7.4	-	4,617	6.8
アパートメントハウス	9	78	0.2	59	523	1.7	24	170	0.2
戸建分譲住宅	67	3,592	10.7	25	1,974	6.6	131	7,642	11.3
分譲マンション	52	1,631	4.9	192	1,061	3.6	52	1,631	2.4
代理店向部材売上	352	2,555	7.7	379	2,748	9.2	738	5,208	7.7
その他資材売上	-	3,944	11.8	-	3,946	13.2	-	8,623	12.8
その他	-	881	2.6	-	409	1.4	-	1,528	2.3
計	1,227	33,480	100.0	1,270	29,843	100.0	2,477	67,583	100.0

10. 受注残実績 (54頁)

(訂正前)

(単位: 百万円)

品目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	798	21,027	89.8	998	25,055	91.4	856	22,625	92.2
リフォーム	-	944	4.0	-	793	2.9	-	642	2.6
アパートメントハウス	87	684	2.9	86	731	2.7	114	927	3.8
戸建分譲住宅	10	669	2.9	5	700	2.5	2	288	1.2
その他	-	84	0.4	-	127	0.5	-	41	0.2
計	895	23,411	100.0	1,089	27,408	100.0	972	24,525	100.0

(訂正後)

(単位:百万円)

品目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%			%
戸建住宅	801	21,109	89.9	998	25,055	91.4	856	22,625	92.2
リフォーム	-	944	4.0	-	793	2.9	-	642	2.6
アパートメントハウス	87	684	2.9	86	731	2.7	114	927	3.8
戸建分譲住宅	10	669	2.8	5	700	2.5	2	288	1.2
その他	-	84	0.4	-	127	0.5	-	41	0.2
計	898	23,492	100.0	1,089	27,408	100.0	972	24,525	100.0